

日産自動車がアライアンスに関する声明を発表—シナジー効果発現と財務への影響を注視

以下は、日産自動車株式会社（証券コード：7201）が、「アライアンスに関する声明」を発表したことに対する株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社が1月30日に発表した「アライアンスに関する声明」の中には、ルノー（Renault）グループが設立するEV新会社への出資、当社とルノーグループは15%の株式を相互に保有し両社とも同保有株に付随する議決権を15%まで自由に行使可能、などが盛り込まれている。アライアンス各社は取締役会の承認後速やかに本件を公表する予定としている。
- (2) JCRでは三菱自動車（証券コード：7211）を含む日仏3社連合の協業はコスト削減や投資効率化など相応のシナジー効果を発現してきたとみている。また従来から当社格付を判断する上で、①提携は当社及びルノーの双方がシナジー効果を享受できる対等なパートナーとしての立場を前提としていること②車台・部品の共通化が進捗する中でもブランド差別化を最優先にしていること③事業・収益規模で当社の方が大きく、両社の海外展開は各々違うエリアで独立して事業を継続できる基盤を有すること—などから、ルノーの信用力による当社格付への影響は小さいと考えてきた。このため、今後、ルノーグループの議決権比率が15%程度まで低下した場合でも、議決権比率変更による当社格付への影響は大きくないと考えている。一方、今回の声明ではルノーグループが設立するEV新会社への当社の出資額や、ルノーグループが当社株式を売却する場合の自己株式取得の可能性については触れられていない。JCRではこれらによる当社財務への影響に加え、アライアンスの実効性維持、事業構造改革に伴う収益力強化の進捗をフォローし、必要に応じ格付に反映させていく。

(担当) 窪田 幹也・上村 暁生

【参考】

発行体：日産自動車株式会社

長期発行体格付：A

見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル